

通信 i・ストリーム（法人版）VOL. 54



文：小川 康成
ファイナンシャル・プランナー

2023 年が始まりました。コロナウイルス問題について実態は兎も角として経済的には収束する方向で向かっていますが、他にも世界は様々な課題を抱えながらも、地球規模の課題と向き合っていかなければ行けない状況です。特に注目の問題と言えるのは3つです。①米中対立に代表される世界的な分断 ②ロシア・ウクライナ戦争 ③温暖化対策（脱炭素社会）でしょうか。

これまではより安い労働力と原材料を求めて、国外へ向かってグローバル化していた産業も、分断社会の中ではむしろそれが企業の経営上のリスクになってくるという事を経験しました。“自動車産業もロシアの工場を撤退せざるを得なくなり、中国の生産拠点も、いつ政治的な理由で利用できなくなるのかわからない”といった危険がある事を認識させられました。

重要な基幹部品は国内回帰が進んでおり、国内でも主に自動車や給湯器、家電等の半導体生産が復活の方向です。軍事や携帯などに使用されるハイテク半導体企業が集積する台湾をめぐる米中の軍事・経済の衝突も続きそうで軍事面・経済面で米国に従属する日本も対岸の火事ではいられなさそうです。

国内の景気動向はどうなるのか

国内の景気に目を向けると4つのポイントがあるようです。

- ① **物価高**：物価高を背景に個人消費や企業投資が停滞し始めており需要減が出始めています。
- ② **賃金値上げ**：物価高で賃金の値上げ圧力が強まる中、中小企業は賃上げ余力が少なく板挟みです。
- ③ **日銀の政策転換**：4月8日に黒田日銀総裁の任期が終わり、新総裁の金融政策方針に注目です。
- ④ **コロナ緊急融資（ゼロゼロ融資）の返済期限の到来**：返済できない企業の倒産などにも注意以下にそれぞれを少し見ていきます。

① 物価高による需要減

企業の取引の物価を示す、12月の企業物価指数は前年同月比+10.2%、2020年比で119.5%と2年で2割近く上がりました。木材、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、電力・都市ガス・水道など物の原材料やインフラ関連項目で、軒並み2020年比1.5~1.7倍となっており値上げが続いております。

消費者物価指数も前年同月比+4.0%(前月比+0.3%)です。上昇幅は、電気・ガスが前年比20%以上と大幅に増え、続いて食料が6%~16%の上昇です。教養・娯楽サービスが前年比▲3.0%、宿泊は▲18.8%と出費を抑える消費者の動向が見て取れます。

今後、企業が投資を見送り、消費者が物の購入を控えるようになれば、需要不足による景気後退も見込まれます。



② 賃上げ

岸田首相は年頭で「物価上昇を超える賃上げ」を経済界に要請し、国家公務員など公的セクターの賃上げも行う方針です。賃上げには誰もが賛成でしょうが、それ以前に賃上げできるような企業体力を付ける事が大前提です。

昨年12月に公正取引委員会が“下請けに物価上昇の価格転嫁交渉を行なった”として 13社を名指して公表、デンソーや佐川急便、ドン・キホーテ、農協、三菱商事など名だたる企業です。

ただ、これは氷山の一角で実際には多くの業種の2次3次下請け・孫請けや小規模な企業では、取引価格交渉権すらなく、過去数十年にわたり価格を据え置きもしくはコスト削減で削られながら経営している企業も多く見られます。国内の上場企業には **500兆円を超える内部留保**があり、過去10年以上賃金を上げてこなかった積み上げとも言えます。

賃金を上げるためには、取引先へ公正な価格で対価を支払う大手企業の高い倫理感による対応が必要であり、その先には企業数で97%を占める中小企業で働く人々への賃上げがあるのでしょうか。

③日銀の政策転換

今年4月8日に2期10年にわたり「異次元の金融緩和」をリードしてきた、日本銀行総裁の黒田氏が退任します。この間、日本の金融政策はマイナス金利という実験的な政策も打ち出し金融緩和を続けましたが、金融緩和により諸外国との金利差が大きくなり、昨年10月後半に一時150円台と年初より35円安で32年来の安値水準を更新する円安で、輸入価格の高騰から物価の高騰要因ともなりました。

超長期的に見て円安トレンドは変わらないのですが、短期的には黒田氏の後任の総裁を中心にどこで「異次元の金融緩和」とどう決別していくのか。つまり“金利を引き締める事が出来るのか？”が急激な円安を抑制し、『金融市場を正常化し企業の設備投資、需要の喚起につなげる事が出来るのか』が注目点です。需要が底固ければ、高度経済成長時代のような金利と給料が上がる時代は良い時代とも言えましたが…



④ゼロゼロ融資の返済開始

コロナウイルスで影響を受けた企業に対する緊急融資として、3年間無利子・無担保「ゼロゼロ融資」の返済が2023年7月をピークに始まります。折り悪く、昨夏からの円安で業績が悪化している企業も多く、返済困難になった企業の倒産が懸念されています。

「ゼロゼロ融資」の実績は42兆円とも37兆円とも言われており、234万件の融資実績がありますので、この3年間で業績が回復していない企業にとっては新たな返済負担になります。

企業の倒産件数も昨夏以降増えており6,428件と前年比+6.60%（東京商工リサーチ）で、半世紀ぶりの歴史的な低水準だった2021年を大きく上回りました。さらに今年は、倒産まで行かない廃業も含めると近年にない数の企業が消滅する予想です。

1月10日より中小企業庁は、ゼロゼロ融資の返済が難しい企業向けに返済期間最大10年の「**コロナ借換保証**」を始めましたが、業績回復していない企業がどこまで返済できるのかは疑問な部分もあり、やはり一時的な延命策とも言えそうです。コロナ融資の返済が始まるピークである夏以降に企業倒産が増える可能性もあり、1社が倒産する事により、さらにその取引先まで支払いができず倒産する連鎖倒産の危険性も捨てきれません。

ファクタリングなどで備える企業もありますが、多数の取引先がある企業では1社1社個別に保証手配することは現実的ではありません。全取引先の債権を包括して保証できる「**取引信用保険**」も活用して債権保全を春までに検討頂くと良いかも知れません。



	債権保全の比較		
	取引信用保険	ファクタリング	セーフティ共済
保証債権	全ての取引先	個別取引先	全ての取引先
個別審査	不要	要	不要
返済	不要	不要	必要